



# 平成31年4月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年9月13日

上場会社名 株式会社 サンオートス  
 コード番号 7623 URL <http://www.sunautas.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北野 俊  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 久米 健夫

TEL 045-473-1211

四半期報告書提出予定日 平成30年9月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成31年4月期第1四半期の連結業績(平成30年5月1日～平成30年7月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年4月期第1四半期	7,064	0.3	161		173		203	
30年4月期第1四半期	7,043	0.3	69		85		84	

(注) 包括利益 31年4月期第1四半期 202百万円 ( %) 30年4月期第1四半期 83百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年4月期第1四半期	64.84	
30年4月期第1四半期	26.89	

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年4月期第1四半期	15,023	2,377	15.8
30年4月期	14,450	2,606	18.0

(参考) 自己資本 31年4月期第1四半期 2,377百万円 30年4月期 2,604百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年4月期		0.00		8.00	8.00
31年4月期					
31年4月期(予想)		0.00		8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成31年 4月期の連結業績予想(平成30年 5月 1日～平成31年 4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,000	3.0	180	16.9	130	36.8	90	125.0	28.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年4月期1Q	3,230,500 株	30年4月期	3,230,500 株
期末自己株式数	31年4月期1Q	97,965 株	30年4月期	97,964 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年4月期1Q	3,132,536 株	30年4月期1Q	3,132,536 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
(追加情報)	9
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、設備投資の増加や企業収益の改善に伴い、雇用環境・個人所得の改善を背景として個人消費も底堅く推移し、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、世界経済では、米国は緩やかな景気拡大基調が続いているものの、政権の保護主義政策によるEU・中国等との間での貿易摩擦、中近東・中南米のいくつかの新興国の経済危機による通貨安等が国際経済へ波及する懸念があり、依然先行きが不透明な状況が続いております。

このような状況の下、石油製品販売業界におきましては、原油価格が65～70ドル前後（NY原油）で高止まりしていることを受けて、ガソリン価格は140～150円台で推移しております。低燃費車・電気自動車の普及、若者の車離れ等による国内石油製品の構造的な需要の減少は変わらず、取り巻く経営環境は厳しさが続いております。また、輸入車販売業界におきましては、当第1四半期連結累計期間（5月～7月）の輸入車国内販売台数は77,475台（前年同期比4.0%増）（出典：日本自動車輸入組合）となりましたが、引き続き輸入車ブランド間による顧客獲得競争は激化しており、ブランドによっては厳しい状況となっております。

以上の結果、売上高は7,064百万円（前年同四半期比21百万円増収、0.3%増加）、営業損失161百万円（前年同四半期は69百万円の営業損失）、経常損失173百万円（前年同四半期は85百万円の経常損失）を計上し、法人税等負担後の親会社株主に帰属する四半期純損失は203百万円（前年同四半期は84百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。なお、セグメント間の取引については、相殺消去前の数値によって表示しております。

#### ① エネルギー事業（石油製品販売、カーケア商品販売、車検・整備）

石油製品の販売数量が伸び悩む中、当社グループのガソリンスタンドにおいて、収益の改善施策として、運営時間の見直し、運営形態の見直し、人員の再配置と油外製品での売上拡大に取り組んでまいりました。人員の適正配置による人件費の削減、適正な燃料油口銭（マージン）の確保及び洗車・タイヤ・オイル・バッテリー等の油外商品の拡販に努めてまいりました。

既存店舗における売上高は、ガソリン等の燃料油の価格上昇により増加しました。一方、損益面は適正価格の販売により口銭を確保できたこと、コーティング洗車、メンテナンス商材の拡販により、前年同四半期に比べ大幅に収益は伸長いたしました。

車検・整備部門は、低価格戦略を打ち出した競業他社との受注競争が引き続き厳しい状況に置かれておりますが、店舗統合による効率化・合理化により収益の改善効果が表れ始めております。営業部門は展示会等を開催することでエンジン洗浄機器の拡販に努め、安定的に収益を確保しております。事業全体としては前年四半期に比べ改善を図ることができました。

この結果、売上高は2,413百万円（前年同四半期比105百万円増収）となりました。また、セグメント利益は85百万円（前年同四半期はセグメント利益12百万円）となりました。

#### ② カービジネス事業（BMW、プジョー、ジープの輸入車正規ディーラー、オリックス・レンタカー）

当事業の輸入車ブランドのうちBMWブランドにつきましては、出張展示会等を開催することなどで新規ユーザーの獲得と買い替え促進策を積極的に展開しましたが、引き続き輸入車ブランド間による顧客獲得競争は激化、販売台数・販売額共に伸び悩みました。利益面では、1台当たりの適正販売利益を確保すべく販売体制の強化を図っておりますが、販売台数の伸び悩みにより厳しい結果となりました。一方プジョー（PEUGEOT）ブランドは、前連結会計年度に引き続きゼロ金利キャンペーンを実施したこともあり、新車販売・中古車販売ともに順調に推移し、収益面でも前年四半期に比べ大幅に伸長いたしました。

レンタカー部門につきましては、価格競争と顧客獲得競争が激化する中、新車・人気車の車両入替を行いながら、法人顧客の新規開拓や事故代車需要の掘り起こし、既存ユーザーの囲い込みに注力いたしました。

この結果、売上高は4,519百万円（前年同四半期比110百万円減収）、セグメント損失は200百万円（前年同四半期はセグメント損失63百万円）となりました。

③ ライフサポート事業（損害保険・生命保険募集業務）

当事業の保険部門では、来店型保険ショップ『ほけんの窓口』を4店舗で展開しておりましたが、採算が厳しい大和駅前店を6月に閉鎖することで売上高は減少いたしました。一方、コンサルティング業務の質の向上に重点を置く営業を進め、前連結会計年度に引き続きマンション管理組合向け保険契約に注力し新たな収益源とすべく営業活動を行い収益に寄与しました。

この結果、売上高は52百万円（前年同四半期比12百万円増収）、セグメント利益は4百万円（前年同四半期はセグメント損失7百万円）となりました。

④ 不動産関連事業（ビルメンテナンス業、不動産賃貸業）

不動産関連部門につきましては、閉鎖したSS跡地の有効活用、賃貸マンションのリフォームによる入居率及び定着率のアップ等を図り収益増加に注力いたしました。総合ビルメンテナンス部門につきましては、人件費の高騰等経費が増大する中で安定した顧客の確保を目指すとともにビルメンテナンスの営業強化を図り、空調機フィルター清掃の新規受注を獲得するなど、引き続き堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は128百万円（前年同四半期比15百万円増収）、セグメント利益は32百万円（前年同四半期はセグメント利益40百万円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

① 資産

総資産は前連結会計年度末に比べ572百万円増加し、15,023百万円となりました。これは主として流動資産が475百万円、有形固定資産が112百万円増加したことによるものであります。

② 負債

負債は12,646百万円と前連結会計年度末に比べ802百万円増加しました。これは主として流動負債が386百万円、固定負債が416百万円増加したことによるものであります。

③ 純資産

純資産合計は当第1四半期連結会計期間の業績を反映し2,377百万円となりました。

その結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は2.3ポイント減少して15.8%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、平成30年6月19日に公表の数値を変更しておりません。なお、この連結業績予想は、本資料の発表日現在において入手している情報に基づいて当社が判断したものであり、実際の業績はさまざまな要因により予想数値と異なる結果になる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,182,031	1,084,617
受取手形及び売掛金	1,515,427	1,459,794
商品	2,664,708	3,379,421
貯蔵品	10,260	9,866
その他	721,924	646,265
貸倒引当金	△94,547	△104,684
流動資産合計	5,999,804	6,475,280
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	851,768	1,262,302
土地	4,432,926	4,432,926
リース資産（純額）	638,609	696,868
その他（純額）	1,198,769	931,250
建設仮勘定	247,183	158,353
有形固定資産合計	7,369,258	7,481,701
無形固定資産		
その他	18,694	18,366
無形固定資産合計	18,694	18,366
投資その他の資産		
投資有価証券	34,307	35,597
長期貸付金	100,000	100,000
差入保証金	490,762	483,959
繰延税金資産	63,642	49,448
その他	383,123	388,248
貸倒引当金	△9,405	△9,415
投資その他の資産合計	1,062,431	1,047,838
固定資産合計	8,450,383	8,547,906
資産合計	14,450,187	15,023,187

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年7月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,242,435	2,384,487
短期借入金	7,098,870	7,416,753
1年内返済予定の長期借入金	131,960	132,310
リース債務	315,169	343,534
未払法人税等	26,786	8,742
賞与引当金	108,084	51,287
その他	787,181	759,752
流動負債合計	10,710,488	11,096,866
固定負債		
長期借入金	124,240	483,230
リース債務	387,628	420,196
役員退職慰労引当金	87,485	89,475
退職給付に係る負債	461,694	478,726
その他	71,727	77,655
固定負債合計	1,132,775	1,549,284
負債合計	11,843,263	12,646,151
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	411,250	411,250
資本剰余金	462,500	462,500
利益剰余金	1,766,441	1,538,259
自己株式	△48,969	△48,970
株主資本合計	2,591,222	2,363,039
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,555	13,995
その他の包括利益累計額合計	13,555	13,995
新株予約権	2,146	-
純資産合計	2,606,923	2,377,035
負債純資産合計	14,450,187	15,023,187

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年5月1日 至平成29年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年5月1日 至平成30年7月31日)
売上高	7,043,475	7,064,812
売上原価	5,741,122	5,781,886
売上総利益	1,302,352	1,282,926
販売費及び一般管理費	1,371,476	1,444,010
営業損失(△)	△69,124	△161,083
営業外収益		
受取利息	322	566
受取配当金	414	510
受取手数料	8,897	7,621
その他	3,948	8,204
営業外収益合計	13,583	16,903
営業外費用		
支払利息	22,410	28,443
その他	7,898	679
営業外費用合計	30,308	29,122
経常損失(△)	△85,849	△173,303
特別利益		
固定資産売却益	10,461	-
新株予約権戻入益	275	2,146
特別利益合計	10,737	2,146
特別損失		
固定資産除却損	560	14,522
役員退職慰労金	8,150	-
特別損失合計	8,710	14,522
税金等調整前四半期純損失(△)	△83,822	△185,679
法人税、住民税及び事業税	2,127	3,914
法人税等調整額	△1,713	13,528
法人税等合計	413	17,442
四半期純損失(△)	△84,235	△203,121
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△84,235	△203,121

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年5月1日 至平成29年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年5月1日 至平成30年7月31日)
四半期純損失(△)	△84,235	△203,121
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,157	440
その他の包括利益合計	1,157	440
四半期包括利益	△83,078	△202,681
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△83,078	△202,681
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年5月1日 至平成29年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	エネルギー 事業	カービジ ネス事業	ライフサポ ート事業	不動産 関連事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,278,739	4,620,919	39,301	104,514	7,043,475	—	7,043,475
セグメント間の内部売上高 又は振替高	29,445	8,942	795	8,146	47,330	△47,330	—
計	2,308,184	4,629,862	40,097	112,661	7,090,805	△47,330	7,043,475
セグメント利益又は損失(△)	12,114	△63,930	△7,679	40,533	△18,962	△50,161	△69,124

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△50,161千円には、セグメント間取引消去26,613千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△76,775千円が含まれております。なお、全社費用は管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年5月1日 至平成30年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	エネルギー 事業	カービジ ネス事業	ライフサポ ート事業	不動産 関連事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,401,444	4,490,486	52,775	120,107	7,064,812	—	7,064,812
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,764	28,589	—	8,070	48,425	△48,425	—
計	2,413,208	4,519,076	52,775	128,178	7,113,238	△48,425	7,064,812
セグメント利益又は損失(△)	85,270	△200,736	4,586	32,554	△78,325	△82,757	△161,083

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△82,757千円には、セグメント間取引消去31,367千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△114,125千円が含まれております。なお、全社費用は管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

### 3. その他

#### 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、第66期連結会計年度まで3期連続して営業損失を計上していましたが、前連結会計年度におきまして、営業利益134百万円、経常利益74百万円、親会社株主に帰属する当期純利益29百万円を計上しております。

一方、連結ベースでは黒字を計上したものの、グループ各社の業績の回復は道半ばであり、現状では収益基盤が安定したとまでは言えません。このような状況により、継続企業の前提に関する重要事象等が存在しております。

しかしながら、当社グループではいずれの連結会計年度においても営業キャッシュ・フローはプラスであり、主要取引銀行の支援体制も十分確保できていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

当該事象又は状況を解消するための対応策として、当社グループは引き続き以下のような収支改善施策に取り組んでおります。

#### (イ) 不採算店舗の統廃合及び運営時間・運営形態の見直し

翌連結会計年度において、以下の施策を行ってまいります。

- ・エネルギー事業では、当連結会計年度において人員の再配置と洗車設備の改修を進めることで油外収益の改善を図ってまいりました。また、夜間採算性の悪い店舗の24時間営業の取りやめや、低収益店舗のポンプステーション化等、店舗運営の合理化を実施いたしました。引き続き同様の施策を実施することで収益の改善を図ってまいります。
- ・カービジネス事業のレンタカーでは、当連結会計年度において実施する予定であった不採算店舗について、近隣店舗との統合を翌連結会計年度に実施することで、店舗運営費の合理化による利益の改善を図ってまいります。また、保有車両のライフサイクルの見直しと必要車両をタイムリーに投入することで車両稼働率の改善と車両保有台数の適正化を図ってまいります。

#### (ロ) 販売方法・販売報奨金制度の見直し、経費の削減

サンオータスグループの中で業績の回復が遅れているBMW販売ディーラーについて、以下の施策により収益の回復に努めてまいります。

- ・新車販売について、値引きや車両下取り価格についての社内規程の見直しと運用の徹底により売上総利益率の改善を図ってまいります。
- ・販売費及び一般管理費のすべての経費について内容を精査することで無駄な支出を削減、さらに本部機能の集約化・合理化を図ることで経費の大幅削減を図ってまいります。

#### (ハ) 内部統制の強化

当社子会社におけるコンプライアンス違反取引に関する第三者委員会調査による再発防止策の提言にもとづき、子会社独自のガバナンスの強化、コンプライアンス意識の周知徹底、内部監査室の新設による内部統制フローの再構築及びモニタリングチェック体制の強化、社外通報受付窓口の増設による内部通報制度の強化等の施策を実施することにより、より実効性を高めた内部統制の強化を図ってまいります。